

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	フィーチャ株式会社
【英訳名】	Ficha Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼CTO 曹 暉
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 立花 嵩大
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 立花 嵩大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	247,194	205,400	497,614
経常損失 () (千円)	7,516	27,148	10,772
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	8,652	27,557	38,585
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,166	27,478	40,076
純資産額 (千円)	720,713	662,319	689,803
総資産額 (千円)	752,423	692,140	720,034
1株当たり中間(当期)純損 失 () (円)	1.48	4.71	6.60
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.8	95.7	95.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	71,243	69,879	22,056
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,274	1,072	5,316
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	5	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	501,794	526,124	594,196

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当
期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更は
ありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は659,954千円（前連結会計年度末比29,142千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が22,883千円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により現金及び預金が68,071千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は32,186千円（同1,248千円増）となりました。これは主に、開発用PCの取得により有形固定資産が1,217千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は692,140千円（同27,894千円減）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は27,877千円（同2,354千円減）となりました。これは主に、未払金が3,796千円増加したものの、未払消費税等が9,940千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は1,943千円（同1,943千円増）となりました。これは、子会社の清算に関する将来加算一時差異の認識により繰延税金負債が1,943千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は29,821千円（同410千円減）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は662,319千円（同27,483千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が27,557千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム（ADAS）、ドライバー監視システム（DMS）の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも、様々な分野で積極的に行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、従前からの主力サービスであるMobility Solutionsにおいて、量産案件を中心とした新規案件の獲得および画像認識AI技術の研究開発を積極的に進めてまいりました。その結果、当社ライセンス製品の量産台数は累計で330万台を突破しました。また、DX-AI Solutionsにつきましても、図面解析AI「Drawing-AI」のリリース等、サービス分野の拡大に尽力してまいりました。さらに、2023年6月に資本業務提携契約を締結したボッシュ株式会社との共同開発案件も進行しております。広告・宣伝活動としては、展示会への出展等、幅広く認知されるような活動にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、大手自動車メーカーとの共同開発案件が中断となったことにより、前年同期比で受託開発収入が減少しました。ライセンス収入につきましては、当社ライセンス製品が搭載された新車の量産台数が好調であったことから増加したものの、受託開発収入の減少をカバーするに至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高205,400千円（前年同期比16.9%減）、営業損失25,305千円（前年同期は営業損失7,202千円）、経常損失27,148千円（前年同期は経常損失7,516千円）、親会社株主に帰属する中間純損失27,557千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8,652千円）となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68,071千円減少し、526,124千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69,879千円（前年同期は71,243千円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上26,893千円、売上債権及び契約資産の増加22,883千円、及び棚卸資産の増加13,348千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,072千円（前年同期は6,274千円の資金使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,327千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5千円となりました（前年同期は資金の増減はありませんでした）。これは、自己株式の取得による支出5千円によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は69,373千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

2024年4月1日前に締結された契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2025年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,856,107	5,856,107	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,856,107	5,856,107	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	5,856,107	-	383,506	-	367,196

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
曹 暉	東京都豊島区	1,246,532	21.32
王 潞	東京都豊島区	898,700	15.37
脇 健一郎	東京都国分寺市	589,932	10.09
ボッシュ株式会社	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目9番3 2号	587,873	10.05
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE CO., LTD. (常任代理人 SMBC日 興証券株式会社)	103, HECHANG 5TH ROAD WEST, ZHONGKAI NATION AL HI-TECH INDUSTRIAL DE VELOPMENT ZONE HUIZHO U, GUANGDONG (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	528,000	9.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,900	2.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	117,800	2.01
寺田 康雄	千葉県柏市	42,000	0.72
服部 徹也	大阪府豊中市	36,200	0.62
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	36,100	0.62
計	-	4,204,037	71.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,844,000	58,440	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,607	-	-
発行済株式総数	5,856,107	-	-
総株主の議決権	-	58,440	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フィーチャ株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	8,500	-	8,500	0.15
計	-	8,500	-	8,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,196	526,124
売掛金及び契約資産	79,593	102,476
仕掛品	87	13,435
前払費用	14,171	17,916
その他	1,048	
流動資産合計	689,096	659,954
固定資産		
有形固定資産	0	1,217
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	30,938	30,968
固定資産合計	30,938	32,186
資産合計	720,034	692,140
負債の部		
流動負債		
未払金	8,620	12,417
未払法人税等	3,571	3,758
未払消費税等	12,961	3,020
賞与引当金		794
その他	5,078	7,886
流動負債合計	30,231	27,877
固定負債		
繰延税金負債		1,943
固定負債合計		1,943
負債合計	30,231	29,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,506	383,506
資本剰余金	367,196	367,196
利益剰余金	64,196	91,753
自己株式	23	29
株主資本合計	686,482	658,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,320	3,400
その他の包括利益累計額合計	3,320	3,400
純資産合計	689,803	662,319
負債純資産合計	720,034	692,140

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	247,194	205,400
売上原価	92,441	51,756
売上総利益	154,753	153,643
販売費及び一般管理費	161,956	178,949
営業損失()	7,202	25,305
営業外収益		
受取利息	66	436
為替差益	80	853
雑収入	7	15
営業外収益合計	154	1,305
営業外費用		
株式報酬費用	468	
子会社清算損		3,148
営業外費用合計	468	3,148
経常損失()	7,516	27,148
特別利益		
固定資産売却益		254
特別利益合計		254
税金等調整前中間純損失()	7,516	26,893
法人税等	1,136	663
中間純損失()	8,652	27,557
親会社株主に帰属する中間純損失()	8,652	27,557

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失()	8,652	27,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	513	79
その他の包括利益合計	513	79
中間包括利益	9,166	27,478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,166	27,478

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	7,516	26,893
減価償却費	5,623	109
敷金償却	2,905	
株式報酬費用	3,114	
受取利息	66	436
為替差損益 (は益)	1,382	1,305
子会社清算損益 (は益)		3,148
有形固定資産売却損益 (は益)		254
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	66,780	22,883
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,660	13,348
未払金の増減額 (は減少)	1,994	3,796
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,114	9,940
その他	4,638	2,908
小計	68,200	70,917
利息の受取額	66	436
法人税等の支払額	3,109	52
法人税等の還付額		654
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,243	69,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,274	1,327
有形固定資産の売却による収入		254
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,274	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	2,885
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	76,648	68,071
現金及び現金同等物の期首残高	578,443	594,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	501,794	526,124

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
研究開発費	59,306千円	69,373千円
役員報酬	26,099	24,199
支払報酬	17,704	22,083

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	501,794千円	526,124千円
現金及び現金同等物	501,794	526,124

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
受託開発収入	170,667	80,360
ライセンス収入	76,527	125,040
顧客との契約から生じる収益	247,194	205,400
外部顧客への売上高	247,194	205,400

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純損失()	1円48銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	8,652	27,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	8,652	27,557
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,125	5,847,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセス及びサイバー攻撃について)

2026年2月9日、第三者が当社のサーバーに不正アクセスを行い、ランサムウェア感染被害が発生しました。現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、原因及び被害の範囲について調査中であります。

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

フィーチャ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大倉 克俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻本 慶太
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィーチャ株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィーチャ株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２． X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。